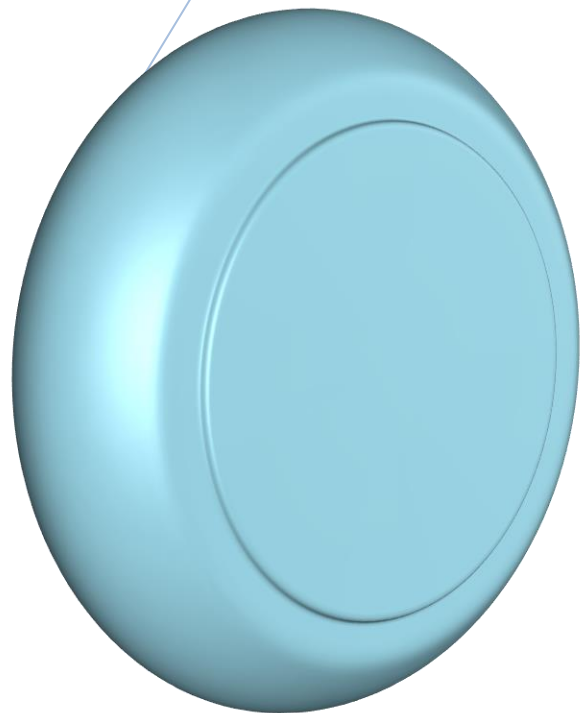
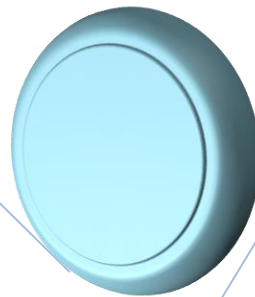
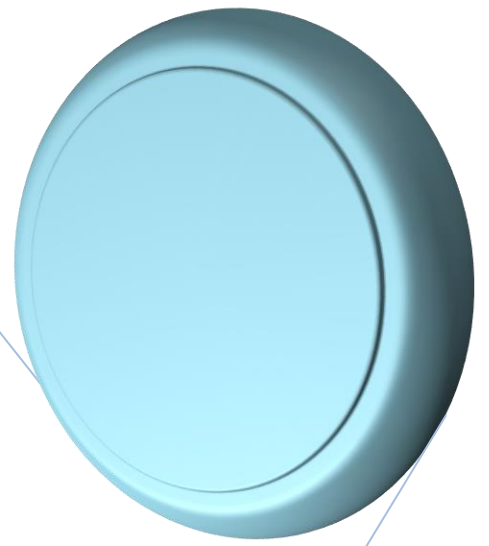


Hitoyoshi City

人吉市財務書類

—令和 3 年度決算—

2022



令和3年度 人吉市財務書類の公表について

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成18年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成21年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省からすべての自治体に対し「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」）が示されるとともに、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

令和5年3月

人吉市長 松岡 隼人





目 次

第 1 章 財務書類とは

- 1 財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第 2 章 概要版

- 1 人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・ 6
- 2 人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3 人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 4 財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・ 9

第 3 章 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6

第 4 章 全体財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0

第 5 章 連結財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 3
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

第1章 財務書類とは



1 財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

1) 貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持ち、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金)、将来負担)
	純 資 産 (自己資本、現世代負担)

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(資金)の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

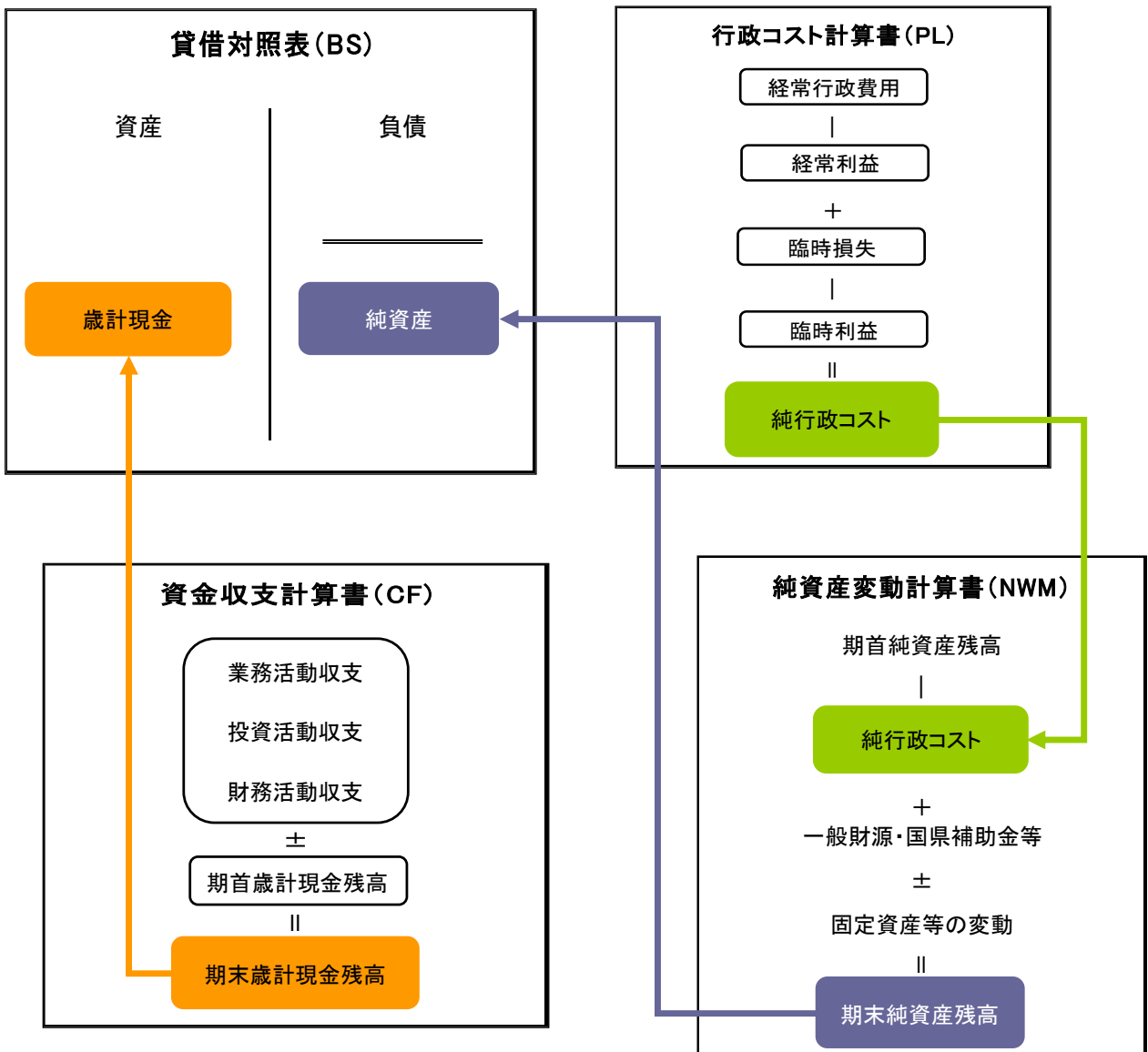
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5) 財務書類4表の関係

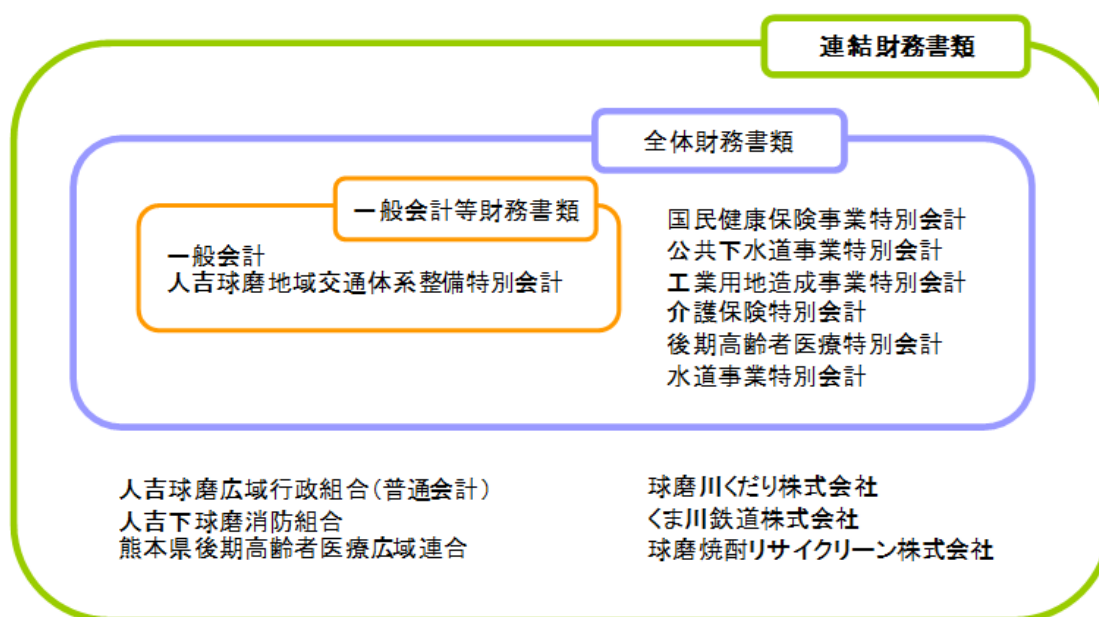
1) ~ 4) の4つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。



2 作成の基本事項

1) 対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



2) 作成基準となる日

作成基準日は、令和4年3月31日（令和3年度末）です。令和4年4月1日から令和4年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

3) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和3年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

4) 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

5) その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第 2 章 概要版





1 人吉市の一般会計等財務書類(令和3年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、159万5千円です。
市民1人当たりの負債は、88万7千円です。
(R4.3.31住民基本台帳人口:30,763人)

資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

期首(2年度末)資金残高

13億8千万円

当期収支

△9億2千万円

【内訳】

業務活動収支	△8億9千万円
投資活動収支	△62億1千万円
財務活動収支	61億8千万円

期末(3年度末)資金残高

4億6千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示し、前年度の災害救助費負担金精算金の増等が影響し、業務活動収支はマイナスとなりました。投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、市庁舎建設などの公共施設整備が増となり、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、災害復旧事業に伴う借入額が大きく増となり、プラスとなっています。

行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

経常行政コスト・・・①

230億7千万円

【内訳】

人にかかるコスト	34億6千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	87億3千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	100億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	8億8千万円
地方債の利子など	

経常収益・・・②

9億4千万円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

純経常行政コスト(①-②)・・・A

221億3千万円

臨時損益・・・B

7億2千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

純行政コスト(A+B)

228億5千万円

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。そのためコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。1年間のコスト総額は230億7千万円で、市民1人当たり75万円となっています。

貸借対照表

令和4年3月31日現在

借方		貸方	
資産	490億7千万円	負債	272億8千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	410億5千万円	固定負債	245億7千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	26億5千万円	流動負債	27億1千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	53億7千万円	純資産	217億9千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	4億6千万円		
未収金	17億円		

純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

期首(2年度末)純資産残高

260億7千万円

当期変動高

△42億8千万円

【内訳】

純行政コスト	△228億5千万円
財源(税収等・国県等補助金)	215億9千万円
その他の変動	△30億2千万円

期末(3年度末)純資産残高

217億9千万円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約4割、将来世代への負担となっているもの(負債)が約6割ということを示しています。市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを提供するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

一般会計等財務書類

一般会計
人吉球磨地域交通体系整備特別会計



2 人吉市全体の財務書類(令和3年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、231万6千円(一般会計等は159万5千円)です。
市民1人当たりの負債は、134万4千円(一般会計等は88万7千円)です。
(R4.3.31住民基本台帳人口:30,763人)

市全体の資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

期首(2年度末)資金残高

38億3千万円

当期収支

△18億6千万円

【内訳】

業務活動収支 △19億7千万円
投資活動収支 △59億4千万円
財務活動収支 60億5千万円

期末(3年度末)資金残高

19億7千万円

市全体の行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

経常行政コスト・・・①

328億1千万円

【内訳】

人にかかるコスト 37億8千万円
職員給与・退職手当など
物にかかるコスト 100億8千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等
移転支出的なコスト 169億4千万円
国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など
その他のコスト 20億1千万円
地方債の利子など

経常収益・・・②

24億円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

純経常行政コスト(①-②)・・・A

304億1千万円

臨時損益等・・・B

9億円

災害復旧事業費や資産売却損益・売却益など

純行政コスト(A+B)

313億1千万円

市全体の貸借対照表

令和4年3月31日現在

借方		貸方	
資産	712億4千万円	負債	413億5千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産 609億8千万円 道路、公園、学校、下水道など		固定負債 291億5千万円 1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等 31億2千万円 基金、出資金、長期延滞債権など		流動負債 122億円 1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産 71億4千万円 現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		純資産	298億9千万円
【流動資産おもな内訳】		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
資金残高 19億7千万円			
未収金 17億6千万円			

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。
期首に比べ18億6千万円資金が減少しております。
一般会計等と特別会計では資金の範囲が異なりますが、一般会計等の財務書類でも資金が約9億2千万円減少しています。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。
国民健康保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は約24億円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は106万7千円となっています。

市全体の純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

期首(2年度末)純資産残高

339億1千万円

当期変動高

△40億2千万円

【内訳】

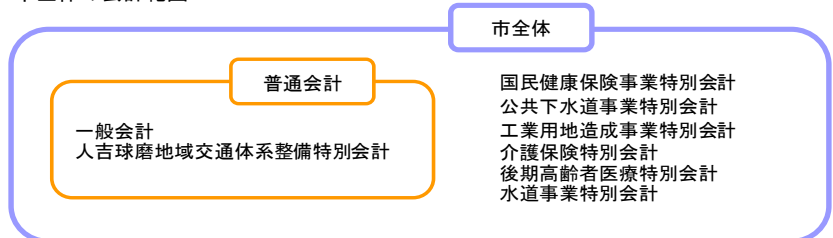
純行政コスト △313億1千万円
財源(税収等・国県等補助金) 292億2千万円
その他の変動 △19億3千万円

期末(3年度末)純資産残高

298億9千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。
期首に比べると一般会計等の影響により、約40億2千万円の減少となっています。
市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供/供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。



3 人吉市の連結財務書類(令和3年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。
 市民1人当たりの資産は、250万6千円です。
 市民1人当たりの負債は、142万4千円です。
 市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。
 (R4.3.31住民基本台帳人口:30,763人)

連結資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

期首(2年度末)資金残高
45億8千万円

当期収支 △17億3千万円
 【内訳】
 業務活動収支 △25億1千万円
 投資活動収支 △58億8千万円
 財務活動収支 66億6千万円

期末(3年度末)資金残高
28億5千万円

期首に比べ17億3千万円減少しています。市全体では18億6千万円の減少でしたので、連結の対象となる事業では約1億3千万円の資金が増加していることになります。

連結行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

経常行政コスト・・・①
386億5千万円
 【内訳】
 人にかかるコスト 43億5千万円
 職員への給与・退職手当など
 物にかかるコスト 108億5千万円
 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等
 移転支的的なコスト 206億3千万円
 国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、その他のコスト 28億2千万円
 地方債の利子など

経常収益・・・②
32億1千万円
 使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

純経常行政コスト(①-②)・・・A
354億4千万円

臨時損益等・・・B
10億1千万円
 災害復旧事業費や資産売却損益・資産売却益など

純行政コスト(A+B)
364億5千万円

連結貸借対照表

令和4年3月31日現在

借方		貸方	
資産	770億9千万円	負債	438億2千万円
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	652億6千万円	固定負債	303億3千万円
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	34億円	流動負債	134億9千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	84億3千万円	純資産	332億7千万円
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	28億5千万円		
未収金	19億9千万円		

連結純資産変動計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

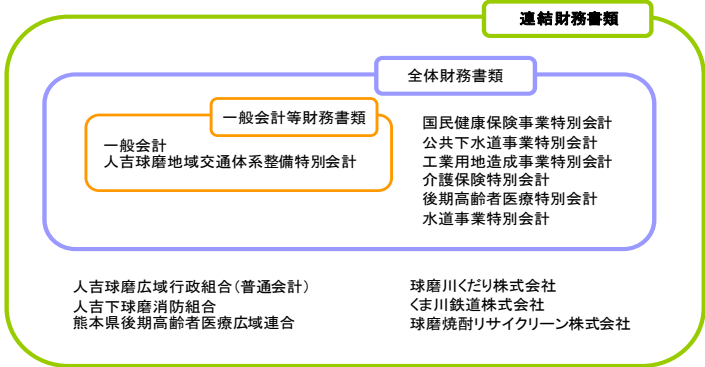
期首(2年度末)純資産残高
375億6千万円

当期変動高 △42億9千万円
 【内訳】
 純行政コスト △364億5千万円
 財源(税収等・国県等補助金) 341億5千万円
 その他の変動 △19億9千万円

期末(3年度末)純資産残高
332億7千万円

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。
 期首に比べ、42億9千万円の減少となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。
 移転支的的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。
 1年間の市民1人当たりコスト総額は125万6千円となっています。



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰入金等や連結会計間でのサービスの提供/供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

4 財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

I 資産形成度

○ 住民一人当たり資産額 令和 3 年度 159万5千円

令和 2 年度 151万5千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 有形固定資産の行政目的別割合（％）

	令和3年度	令和2年度
生活インフラ・国土保全	45.2%	49.4%
教育	23.1%	24.4%
福祉	0.2%	0.3%
環境衛生	0.1%	0.1%
産業振興	4.5%	5.0%
消防	2.9%	1.8%
総務	24.0%	19.0%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

○ 歳入額対資産比率 令和 3 年度 1.51年

令和 2 年度 1.57年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

令和 3 年度 65.8%

令和 2 年度 67.6%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 - 土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

II 世代間公平性

○ 純資産比率 令和 3 年度 44.4%

令和 2 年度 55.2%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（\%）} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

○ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

令和 3 年度 58.9%

令和 2 年度 46.7%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※令和 3 年度地方債残高 24,172,688千円

令和 2 年度地方債残高 17,989,750千円

III 持続可能性

- 住民一人当たり負債額 令和 3 年度 88万7千円
令和 2 年度 67万9千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

算定式

住民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

- 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

令和 3 年度 △7,046,633千円

令和 2 年度 △764,475千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税金等でどこまで賄われているかを示す指標です。

算定式

基礎的財政収支＝業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

- 地方債償還可能年数 令和 3 年度 算定不能（資金収支計算書の業務活動収支が赤字のため）
令和 2 年度 算定不能（資金収支計算書の業務活動収支が赤字のため）

算定式

地方債償還可能年数（年）＝
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

（※）分子・・・健全化判断比率の将来負担比率から

（※）業務収入等＝業務収入＋減収補てん債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額

IV 効率性

- 住民一人当たり行政コスト 令和 3 年度 74万3千円
令和 2 年度 74万4千円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 性質別行政コスト（令和2年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の 業務費用	補助金等	社会保障 給付費等	他会計へ の繰出金	その他	合計
金額(千円)	3,460,018	8,734,160	877,684	4,321,883	4,248,131	1,431,458	1,593	23,074,926
構成比(%)	15.0	37.9	3.8	18.7	18.4	6.2	0.0	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

V 自立性

○ 受益者負担比率 令和3年度 4.1%

令和2年度 4.2%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

算定式

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

令和3年度は、令和2年度に続き基礎的財政収支が赤字となりました。これは、平成29年度から本格的に新庁舎建設事業が開始したことに伴い、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加したことが大きな要因となっています。また、基礎的財政収支において令和2年度は△764,475千円でありましたが、令和3年度は△7,046,633千円と大きく減となりました。主な要因は、災害復旧事業、災害廃棄物処理事業及び新市庁舎完成による地方債借入による負債の増によるものです。今後は、今まで以上に公債費の平準化を図り将来に負担を残さないよう努めていく必要があります。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ 資産形成」では一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率がともに増加しています。これは新市庁舎が完成したことによるものです。「Ⅲ 持続可能性」で住民一人当たりの負債額が増加しましたが、災害復旧事業に加え、こちらも新市庁舎完成による地方債の借入れを行ったことにより地方債の現在高が増となったことが大きな要因です。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかります。今後は、災害からの復興事業、老朽化に伴う公共施設等の更新事業が増加してくることが予想されますので、今後も効率的な行政サービスを提供するために、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政運営を築いていく必要があります。

第3章 一般会計等財務書類



1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和 4年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,702,851	固定負債	24,567,041
有形固定資産	41,048,052	地方債	22,000,259
事業用資産	25,679,279	長期未払金	128,481
土地	12,666,536	退職手当引当金	2,438,301
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	32,657,826	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,542,523	流動負債	2,710,836
工作物	2,272,362	1年内償還予定地方債	2,172,429
工作物減価償却累計額	△ 820,314	未払金	53,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,224
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	302,308
その他	-	負債合計	27,277,877
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,516	固定資産等形成分	43,702,851
インフラ資産	15,115,671	余剰分(不足分)	△ 21,906,624
土地	3,688,022		
建物	898,372		
建物減価償却累計額	△ 638,916		
工作物	35,017,465		
工作物減価償却累計額	△ 24,321,625		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	472,354		
物品	502,041		
物品減価償却累計額	△ 248,939		
無形固定資産	5,938		
ソフトウェア	5,938		
その他	-		
投資その他の資産	2,648,862		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	268,237		
長期貸付金	521,239		
基金	2,054,650		
減債基金	-		
その他	2,054,650		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 162,208		
流動資産	5,371,253		
現金預金	460,562		
未収金	1,702,941		
短期貸付金	-		
基金	3,229,323		
財政調整基金	600,001		
減債基金	2,629,322		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,574		
資産合計	49,074,104	純資産合計	21,796,227
		負債及び純資産合計	49,074,104

2 行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	23,074,926
業務費用	13,071,862
人件費	3,460,018
職員給与費	2,655,092
賞与等引当金繰入額	173,874
退職手当引当金繰入額	299,608
その他	331,444
物件費等	8,734,160
物件費	8,610,894
維持補修費	121,240
減価償却費	0
その他	2,026
その他の業務費用	877,684
支払利息	60,593
徴収不能引当金繰入額	16,761
その他	800,330
移転費用	10,003,065
補助金等	4,321,883
社会保障給付	4,248,131
他会計への繰出金	1,431,458
その他	1,593
経常収益	940,491
使用料及び手数料	250,901
その他	689,590
純経常行政コスト	22,134,436
臨時損失	717,443
災害復旧事業費	717,443
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	590
資産売却益	590
その他	-
純行政コスト	22,851,288

3 純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	26,075,372	43,751,866	△ 17,676,494
純行政コスト(△)	△ 22,851,288		△ 22,851,288
財源	21,598,496		21,598,496
税収等	11,819,601		11,819,601
国県等補助金	9,778,895		9,778,895
本年度差額	△ 1,252,792		△ 1,252,792
固定資産の変動(内部変動)		5,902,892	△ 5,902,892
有形固定資産等の増加		6,199,684	△ 6,199,684
有形固定資産等の減少		△ 2,315,399	2,315,399
貸付金・基金等の増加		2,640,440	△ 2,640,440
貸付金・基金等の減少		△ 621,829	621,829
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 3,026,353		△ 3,026,353
本年度純資産変動額	△ 4,279,145	5,902,892	△ 10,182,037
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	21,796,227	49,654,759	△ 27,858,531

4 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,530,003
業務費用支出	12,526,939
人件費支出	2,986,535
物件費等支出	8,734,160
支払利息支出	60,593
その他の支出	745,650
移転費用支出	10,003,065
補助金等支出	4,321,883
社会保障給付支出	4,248,131
他会計への繰出支出	1,431,458
その他の支出	1,593
業務収入	20,126,130
税収等収入	11,851,188
国県等補助金収入	7,882,795
使用料及び手数料収入	248,619
その他の収入	143,528
臨時支出	717,443
災害復旧事業費支出	717,443
その他の支出	0
臨時収入	2,224,846
業務活動収支	△ 896,470
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,272,924
公共施設等整備費支出	4,900,721
基金積立金支出	1,974,203
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	398,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,062,168
国県等補助金収入	408,074
基金取崩収入	617,003
貸付金元金回収収入	2,146
資産売却収入	34,945
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,210,756
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,463,746
地方債償還支出	1,463,746
その他の支出	-
財務活動収入	7,646,684
地方債発行収入	7,646,684
その他の収入	-
財務活動収支	6,182,938
本年度資金収支額	△ 924,288
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,384,850
本年度末資金残高	460,562
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	460,562

第4章 人吉市全体の財務諸表



1 貸借対照表

全体貸借対照表 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,108,767	固定負債	29,151,577
有形固定資産	60,981,725	地方債等	26,532,587
事業用資産	26,182,885	長期未払金	128,481
土地	13,114,793	退職手当引当金	2,490,509
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	32,682,494	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,561,764	流動負債	12,198,440
工作物	2,362,545	1年内償還予定地方債等	2,606,986
工作物減価償却累計額	△ 860,575	未払金	158,682
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,290,637
浮標等	-	前受収益	△ 1,820,207
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	208,474
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	753,868
その他	-	負債合計	41,350,017
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,516	固定資産等形成分	64,294,219
インフラ資産	34,333,819	余剰分(不足分)	△ 34,403,726
土地	3,895,732	他団体出資等分	-
建物	1,839,466		
建物減価償却累計額	△ 998,723		
工作物	56,627,539		
工作物減価償却累計額	△ 32,214,529		
その他	2,953,118		
その他減価償却累計額	△ 653,502		
建設仮勘定	2,884,718		
物品	1,504,093		
物品減価償却累計額	△ 1,039,072		
無形固定資産	6,935		
ソフトウェア	5,938		
その他	997		
投資その他の資産	3,120,107		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	470,136		
長期貸付金	521,239		
基金	2,470,118		
減債基金	-		
その他	2,470,118		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 341,387		
流動資産	7,131,742		
現金預金	1,967,670		
未収金	1,757,173		
短期貸付金	-		
基金	3,414,775		
財政調整基金	785,453		
減債基金	2,629,322		
棚卸資産	2,365		
その他	39,537		
徴収不能引当金	△ 49,778		
繰延資産	-		
資産合計	71,240,510	純資産合計	29,890,493
		負債及び純資産合計	71,240,510

2 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	32,806,911
業務費用	15,864,483
人件費	3,782,255
職員給与費	2,891,944
賞与等引当金繰入額	206,396
退職手当引当金繰入額	327,232
その他	356,683
物件費等	10,076,109
物件費	9,140,924
維持補修費	142,412
減価償却費	789,806
その他	2,967
その他の業務費用	2,006,119
支払利息	136,417
徴収不能引当金繰入額	35,709
その他	1,833,993
移転費用	16,942,427
補助金等	12,621,512
社会保障給付	4,250,660
その他	70,255
経常収益	2,395,846
使用料及び手数料	251,181
その他	2,144,666
純経常行政コスト	30,411,064
臨時損失	1,003,898
災害復旧事業費	1,003,898
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	105,968
資産売却益	590
その他	105,378
純行政コスト	31,308,994

3 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,915,273	58,254,087	△ 24,338,813	-
純行政コスト (△)	△ 31,308,994		△ 31,308,994	-
財源	29,215,006		29,215,006	-
税収等	13,486,847		13,486,847	-
国県等補助金	15,728,160		15,728,160	-
本年度差額	△ 2,093,988		△ 2,093,988	-
固定資産の変動 (内部変動)		6,040,133	△ 6,040,133	
有形固定資産等の増加		6,207,790	△ 6,207,790	
有形固定資産等の減少		△ 2,374,902	2,374,902	
貸付金・基金等の増加		2,929,183	△ 2,929,183	
貸付金・基金等の減少		△ 721,938	721,938	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 1,930,793		△ 1,930,793	
本年度純資産変動額	△ 4,024,780	6,040,133	△ 10,064,913	-
本年度末純資産残高	29,890,493	64,294,219	△ 34,403,726	-

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	32,499,064
業務費用支出	15,530,035
人件費支出	3,271,388
物件費等支出	10,261,901
支払利息支出	136,417
その他の支出	1,860,328
移転費用支出	16,969,029
補助金等支出	12,621,512
社会保障給付支出	4,250,660
その他の支出	96,857
業務収入	29,021,473
税金等収入	13,522,934
国県等補助金収入	13,830,647
使用料及び手数料収入	248,899
その他の収入	1,418,994
臨時支出	717,443
災害復旧事業費支出	717,443
その他の支出	-
臨時収入	2,226,259
業務活動収支	△ 1,968,775
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,464,418
公共施設等整備費支出	7,057,269
基金積立金支出	2,009,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	398,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,522,771
国県等補助金収入	2,760,716
基金取崩収入	717,003
貸付金元金回収収入	2,146
資産売却収入	34,945
その他の収入	7,961
投資活動収支	△ 5,941,648
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,950,737
地方債等償還支出	1,950,737
その他の支出	-
財務活動収入	8,002,139
地方債等発行収入	8,001,384
その他の収入	755
財務活動収支	6,051,402
本年度資金収支額	△ 1,859,020
前年度末資金残高	3,826,691
本年度末資金残高	1,967,670
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,967,670

第 5 章 連結財務書類



1 貸借対照表

連結貸借対照表 (令和 4 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	68,671,739	固定負債	30,334,249
有形固定資産	65,253,416	地方債等	27,566,518
事業用資産	30,075,100	長期未払金	191,960
土地	13,384,017	退職手当引当金	2,574,787
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	38,827,638	その他	984
建物減価償却累計額	△ 24,548,021	流動負債	13,490,131
工作物	2,744,940	1年内償還予定地方債等	3,157,275
工作物減価償却累計額	△ 1,000,267	未払金	749,426
船舶	9,903	未払費用	541
船舶減価償却累計額	△ 655	前受金	10,290,637
浮標等	-	前受収益	△ 1,820,207
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	241,162
航空機	-	預り金	2,499
航空機減価償却累計額	-	その他	868,799
その他	432,020	負債合計	43,824,380
その他減価償却累計額	△ 219,867	【純資産の部】	
建設仮勘定	132,516	固定資産等形成分	68,907,087
インフラ資産	34,572,391	余剰分(不足分)	△ 35,633,530
土地	3,895,732	他団体出資等分	-
建物	1,839,466		
建物減価償却累計額	△ 998,723		
工作物	56,634,071		
工作物減価償却累計額	△ 32,219,502		
その他	2,954,389		
その他減価償却累計額	△ 653,502		
建設仮勘定	3,120,460		
物品	1,983,611		
物品減価償却累計額	△ 1,377,686		
無形固定資産	14,542		
ソフトウェア	5,938		
その他	8,604		
投資その他の資産	3,403,782		
投資及び出資金	5,249		
有価証券	-		
出資金	610		
その他	4,639		
長期延滞債権	471,597		
長期貸付金	521,239		
基金	2,747,083		
減債基金	-		
その他	2,747,083		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 341,387		
流動資産	8,424,553		
現金預金	2,845,635		
未収金	1,989,285		
短期貸付金	-		
基金	3,464,671		
財政調整基金	835,349		
減債基金	2,629,322		
棚卸資産	5,921		
その他	168,849		
徴収不能引当金	△ 49,808		
繰延資産	1,645		
資産合計	77,097,938	純資産合計	33,273,558
		負債及び純資産合計	77,097,938

2 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	38,650,132
業務費用	18,016,144
人件費	4,347,434
職員給与費	3,427,761
賞与等引当金繰入額	239,084
退職手当引当金繰入額	313,177
その他	367,412
物件費等	10,846,187
物件費	9,505,354
維持補修費	279,587
減価償却費	1,058,000
その他	3,245
その他の業務費用	2,822,523
支払利息	147,933
徴収不能引当金繰入額	35,719
その他	2,638,871
移転費用	20,633,987
補助金等	16,312,468
社会保障給付	4,250,660
その他	70,859
経常収益	3,205,027
使用料及び手数料	291,420
その他	2,913,607
純経常行政コスト	35,445,104
臨時損失	1,115,641
災害復旧事業費	1,004,448
資産除売却損	67,757
損失補償等引当金繰入額	-
その他	43,436
臨時利益	111,617
資産売却益	824
その他	110,793
純行政コスト	36,449,129

3 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	37,557,143	62,866,955	△ 25,309,812	-
純行政コスト(△)	△ 36,449,129		△ 36,449,129	-
財源	34,151,179		34,151,179	-
税収等	16,807,873		16,807,873	-
国県等補助金	17,343,306		17,343,306	-
本年度差額	△ 2,297,950		△ 2,297,950	-
固定資産の変動(内部変動)		6,040,133	△ 6,040,133	
有形固定資産等の増加		6,207,790	△ 6,207,790	
有形固定資産等の減少		△ 2,374,902	2,374,902	
貸付金・基金等の増加		2,929,183	△ 2,929,183	
貸付金・基金等の減少		△ 721,938	721,938	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
その他	△ 1,985,635		△ 1,985,635	
本年度純資産変動額	△ 4,283,585	6,040,133	△ 10,323,718	-
本年度末純資産残高	33,273,558	68,907,087	△ 35,633,530	-

4 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	38,518,304
業務費用支出	17,478,846
人件費支出	3,851,627
物件費等支出	10,797,570
支払利息支出	147,933
その他の支出	2,681,716
移転費用支出	21,039,458
補助金等支出	16,312,468
社会保障給付支出	4,250,660
その他の支出	476,330
業務収入	34,510,228
税金等収入	16,911,441
国県等補助金収入	15,426,731
使用料及び手数料収入	331,722
その他の収入	1,840,334
臨時支出	729,016
災害復旧事業費支出	717,443
その他の支出	11,574
臨時収入	2,226,259
業務活動収支	△ 2,510,833
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,836,832
公共施設等整備費支出	7,106,148
基金積立金支出	2,273,093
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	398,000
その他の支出	59,591
投資活動収入	3,953,638
国県等補助金収入	2,772,222
基金取崩収入	717,003
貸付金元金回収収入	2,146
資産売却収入	41,406
その他の収入	420,861
投資活動収支	△ 5,883,194
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,104,477
地方債等償還支出	2,104,108
その他の支出	370
財務活動収入	8,766,857
地方債等発行収入	8,760,688
その他の収入	6,169
財務活動収支	6,662,380
本年度資金収支額	△ 1,731,648
前年度末資金残高	4,577,262
本年度末資金残高	2,845,614
前年度末歳計外現金残高	116
本年度歳計外現金増減額	△ 96
本年度末歳計外現金残高	21
本年度末現金預金残高	2,845,635